

# 法人名 (公財)山梨県緑化推進機構

公益法人用

## 【法人の概要】

代表者名	苗村 仁		所管部(局)課	森林環境部みどり自然課		
所在地	甲府市丸の内5-1-4		電話番号	055-226-6279		
ホームページURL	<a href="http://www.y-ryokka.or.jp/">http://www.y-ryokka.or.jp/</a>		E-mailアドレス	info@y-ryokka.or.jp		
資本金(基本財産)	1,031,026	千円	設立年月日	平成2年1月31日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	経済団体等		539,542	千円	52.3 %
	2	山梨県		300,000	千円	29.1 %
	3	市町村		100,006	千円	9.7 %
	4	緑の羽募金他		91,478	千円	8.9 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
その他	団体(者)			千円	0.0 %	
設 目 経 緯 概 況 等	県土の緑を守り、育てる県民運動を推進していくため、平成2年1月「(財)山梨県みどりの基金」として設立。 平成7年11月、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律の施行に伴い「(財)山梨県緑化推進機構」に名称変更。 公益法人改革により、平成23年1月に「(公財)山梨県緑化推進機構」に移行。					

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H21年度	H22年度	H23年度
事業1 緑の基金運用益による事業	・緑化活動普及啓発事業 ・青少年等緑化推進事業	16,339	15,648	13,172
事業2 緑の募金収入による事業	・森林整備公募事業 ・緑化推進公募事業 ほか	58,978	51,908	65,365
事業3				

## 【組織】

年度	平成22年度					平成23年度					平成24年度				
	職 員	プロ パ ー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員 O B	そ の 他	職 員	プロ パ ー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員 O B	そ の 他	職 員	プロ パ ー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員 O B	そ の 他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	1		1		1			1		1			1	
	理事(非常勤)	25		2		23	11			11	11				11
	監事(常勤)	0					0				0				
	監事(非常勤)	2				2	2			2	2				2
	評議員	25		1		24	12			12	12				12
計	53	0	3	1	49	26	0	0	1	25	26	0	0	1	25
職員	管理職	1		1		1		1		1		1		1	
	一般職員	0				0				0					
	臨時職員	1				1	1			1	1				1
	非常勤職員	0				0				0					
計	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1
プロパー職員の年齢構成 (H25. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							
	男性							0	役員						(千円)
	女性							0	常勤	※					※
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	職員					(千円)	

※常勤役員は1名のため、個人情報保護の観点から、非公表。

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
正味財産の状況	基本財産運用益	13,269	13,092	12,822	△ 270
	受取会費・受取寄付金	63,254	58,929	55,606	△ 3,323
	受託事業収益	2,449	1,523	0	△ 1,523
	自主事業収益				0
	受取補助金等	14,150	5,676	24,356	18,680
	その他の収益	21,122	10,896	749	△ 10,147
	経常収入 計	114,244	90,116	93,533	3,417
	事業費	87,986	75,806	86,227	10,421
	うち人件費	10,750	7,490	6,980	△ 510
	管理費	15,150	11,734	11,412	△ 322
	うち人件費	8,279	6,138	5,745	△ 393
	経常支出 計	103,136	87,540	97,639	
	当期経常増減額	11,108	2,576	△ 4,106	△ 6,682
	経常外収入	0	0	762	762
	経常外支出	0	28	0	△ 28
	当期経常外増減額	0	△ 28	762	790
	当期一般正味財産増減額	11,108	2,548	△ 3,344	△ 5,892
当期指定正味財産増減額	△ 18,482	△ 9,790	212		
正味財産期末残高	1,166,465	1,159,223	1,156,091	△ 3,132	

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
財務状況	流動資産	70,473	73,770	81,144	7,374
	固定資産	1,096,526	1,086,390	1,086,950	560
	資産 計	1,166,999	1,160,160	1,168,094	7,934
	流動負債	207	544	11,610	11,066
	うち短期借入金				0
	固定負債	327	393	393	0
	うち長期借入金				0
	負債 計	534	937	12,003	11,066
	正味財産	1,166,465	1,159,223	1,156,091	△ 3,132
	うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

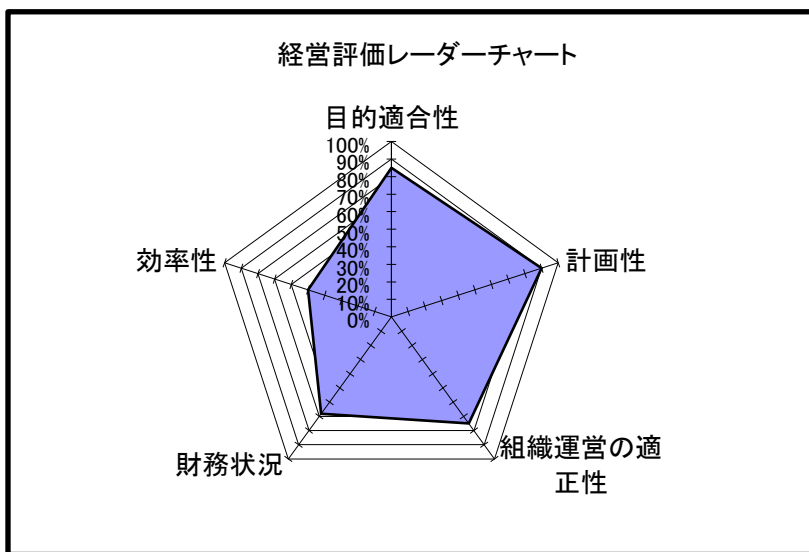
項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	10,505	1,551	0	△ 1,551
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	10,505	1,551	0	△ 1,551
	事業費補助金				0
	補助金 計	10,505	1,551	0	△ 1,551
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	1,599	1,523	0	△ 1,523
	委託金 計	1,599	1,523	0	△ 1,523
	県支出金 計	12,104	3,074	0	△ 3,074
県の財政的関与の割合(%)	10.6	3.4	0.0	△ 3	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	17	85.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	18	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	30	68.2%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	14	50.0%
合計		32	128	91	71.1%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	地球温暖化防止などの環境問題への関心が高まっている中で、森林整備、緑化推進など環境保全の取り組みの重要性は増しており、業務の公益目的への適合性は高い。
計画性	平成23年1月に作成した山梨県緑化推進機構経営計画に基づき、山梨県緑化計画の方針を実現すべく県や市町村、関係団体等との連携のもとに、計画性を持って事業を行っている。
組織運営の適正性	常勤理事、県派遣職員、臨時職員の3名という必要最小限の体制で効率的な組織運営を行っている。また、組織運営状況等はホームページ等で広く公開して透明性の確保に努めている。
財務状況	基本財産の適正かつ効率的な運用に努めるとともに、緑の募金の安定確保を図るべく募金協力への積極的なPR活動に取り組んでいる。
効率性	地区緑化推進組織をはじめとした関係団体との連携を密にし、効率的な事業実施に取り組んでいる。また、地域や団体の要望に対し県と一体になってきめ細かく対応している。
総合的評価	緑化推進や環境教育をさらに発展させていくためには、当機構は行政と民間を結ぶ重要な存在として、なお一層事業を充実させ展開していく必要がある。



対応策	減少傾向にある募金の確保を図るため、緑の募金協賛団体の拡大など新たな募金協力者の掘り起こしや、国土緑化推進機構等からの各種助成金の獲得に積極的に取り組む。事業については目的適合性、費用対効果等を考慮して統廃合や改善を進める。管理費についても事務の効率化を図り、削減に努める。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	近年、地球温暖化防止の観点から、森林や身近な緑が果たす役割が一層注目される中で、緑化の推進は極めて重要な課題となっている。このため、県民参加の森づくりや緑化の推進などの事業に取り組む推進機関として、当法人が行っている業務は、公益目的に適合している。
計画性	平成23年に策定した「(公財)山梨県緑化推進機構経営計画」に基づき、県が行う緑化推進施策と連携を図りながら、計画的に事業に取り組んでいる。
組織運営の適正性	業務内容に整合した3名の執行体制により、業務規定に則り、適正に業務を執行している。また、情報の公開については、ホームページ掲載やパンフ配布等により財務状況や活動内容を公開しており、透明性が確保されている。
財務状況	基本財産の適正な運用及び緑の募金収入の安定的確保に向けた事業運営を行っている。今後、基本財産の運用については、適宜情報収集を行い、安全性を十分考慮し、健全かつ効率的な財務状況の確保に努める必要がある。
効率性	当法人は公益事業のみを実施しているため、低評価となっているが、県や関係団体、各地域の緑化推進組織等との連携を図り、効率的な業務の執行に努めている。今後とも、一層のコスト削減や業務の効率化に向けた見直しを進める必要がある。
総合的評価	現在、社会全体で緑を守り育てていくことが求められている中で、当法人が行っている業務は、行政の緑化推進施策と連携して、有効かつ適正に実施されている。今後、より多くの県民参加による森づくりや緑化を推進していくためには、一層の財務基盤の安定性の確保と県民ニーズに即した事業推進に取り組む必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">A (75%~)</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">D (~50%)</div> </div> <p>・ 常勤役員、県派遣職員、臨時職員の計3名という組織体制の中で、経費削減の取り組みなどの努力を行なっている。</p> <p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <p>・ 柱となる緑の募金の収入や補助金によって公益性の高い事業を行なっているが、募金収入の減少が続いており、財務状況、効率性の評価を落とす結果となった。</p> <p>・ 負債はなく、財務上の基盤は安定しており、経営上の問題はないが、減少傾向である収入の確保に向け、効果的な啓発活動などを行うとともに、事業を効率的に実施することにより、収支のバランスを保つよう努める必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

当機構の安定的・継続的な管理運営に必要な基礎財源である募金収入の増加を図ることにより、緑化思想の普及啓発を推進させるため、次の取り組みを行う。

- ① 緑の募金協賛団体の拡大など新たな募金協力者の掘り起こしに取り組んでいく。
- ② 間伐材から作成した木製募金箱を県内のスーパーマーケットや公共施設などに新規に設置してもらい取り組みを進めていく。
- ③ 東京マラソンに伴う当機構への寄付金は、これまで東京都の水源域である丹波山村、小菅村の森林整備等のために限定的に充当してきたが、今後は県東部地域全体に拡充できるよう、主催者と協議していく。